

いわちゃん ポスト

岩井やすのりの県政かわら版

千葉県議会議員



岩井やすのり

略歴 1970 年（昭和 45 年）生まれ 49 歳
専修大卒、早稲田大学院 政治学研究科修了

自らの生い立ちから、障害者の困窮する生活ぶりを多く目の当たりにしてきたことが、政治を目指すきっかけに。県商工労働常任委員会・副委員長

事務所連絡先 TEL: 0476-36-7799

HP: <http://www.iwai-y.jp> メール: mail@iwai-y.jp

印旛郡栄町安食台 2-26-23 (栄町役場前大山ビル 2F)

続報 カワウ対策求める自治会 県はドローン活用を確約

県立花の丘公園にて生息し、糞などの生活環境被害をもたらすカワウ問題。追い払い対策を求める戸神台東自治会に対し、県はドローンを活用した新たな対策に乗り出すことを明らかにしました。

●花の丘公園内に 2,000 羽 糞被害に住民悲鳴

県立花の丘公園内に生息するカワウによる生活環境被害については、いわちゃんポスト 6 月号にてお伝えしたところです。

鳥類としては大型の部類に入るカワウは近年増加傾向にあり、同公園にて 2012 年に確認された 1,888 羽は、県内で 6,000~7,000 羽といわれる個体数の 3 割にも相当。また、以前はカワウがねぐらとしてのみ利用していましたが、2010 年春からは公園内での営巣も確認されるようになっており、現在は相当数に上っていると見られます。

問題となっているのは、糞などによる生活環境被害です。カワウの糞は多量のリン酸を含有し、公園内の樹木の多くが枯死してしまっています。加えて生臭いような独特の悪臭を放ち、水質や土壌、景観の悪化を招いているのです。また、「グワワ」「ゲレレ」という鳴き声騒音も深刻で、耳にするだけで陰うつな気分になるとの声も。それが昼夜を問わず辺りに鳴り響くわけで、その深刻さがうかがえるところです。

●放水・音追いピストルの取組みもカワウは増加

地元自治会である戸神台東自治会も手をこまねいていたわけではありません。カワウ被害対策の委員会を

設け、県土木事務所などの関係機関への働きかけを続ける一方、ポンプ車を利用した巣への放水、自治会で購入した「音追いピストル」による追い払い等、カワウの追い払い対策に取り組んできました。しかし、公園を管理する県の動きは鈍く、カワウの個体数はむしろ増加傾向にあるのです。

●ドローンを活用した高所での追い払いを実施

そのような中で住民が求めてきたのが、ドローンを活用した追い払い対策です。

カワウが生息するのは木の枝の高い位置。これまでは、すり鉢状となっている花の丘公園の形状から、巣払いや高



ドローン

所への獣害防除用の「リンロンテープ」の設置が難しく、結果、年間数本程度の木の伐採や低位でのリンロンテープの設置にとどまっています。そこで自治会側はドローンを活用した高所での鳥獣被害対策の先行事例を見つけ、県によるその実施を求めてきたのです。

7/12 に実施した要望活動では、戸神台東自治会長をはじめとする関係者 6 名とともに、地元県議として岩井も同行。地元住民として窮状を訴え、新たな対策を求める自治会長に対し、県土木事務所長はドローンを活用したカワウの追い払い対策実施を確約。産卵期を迎える 10~11 月頃を目途に、住宅地に面する約 300 メートルの区間を対象に、高所へのリンロンテープの設置を行うとしたのです。

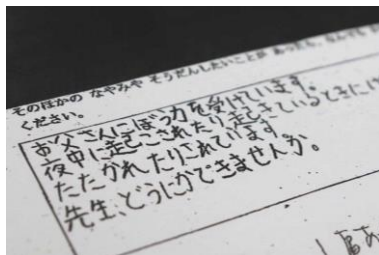
もちろん、これで一件落着というわけではありませんが、大きな一歩を踏み出せたことは間違いありません。今回の追い払い対策の効果を見極めつつ、ひき続きのカワウ対策の拡充を求めてまいります。

児童虐待防止に県が緊急対策～0歳児対策も急務

県は、千葉自民党として3月に実施した「女児虐待死事件に係る申し入れ」に対し、職員増員の前倒し等の児童虐待防止緊急対策を行うことを明らかにしました。

●一時保護所 定員 115 人に 186 人が入所する現状

本年1月、野田市で小学4年生の女児が実親の虐待により亡くなるという、痛ましい事件が発生したことは記憶に新しいところです。



女児による学校アンケートでの訴え

本件では、SOSを求めた学校アンケートの加害者である父親への不適切な開示、虐待が嘘という旨が記された女児の手紙への対応、一時保護解除後の女児の虐待リスクの評価の甘さや不十分な状況把握など、様々な問題が明らかに。また、県内6カ所の児童相談所に併設する一時保護所の入所者数は、総定員115人に対し186人(6/1現在)とハード面の課題も深刻なものとなっています。

●児童福祉司の増員、一時保護所の増設等を決定

現場となった柏児童相談所における責任追及も然ることながら、児童虐待対応件数の急増を受けて多忙化

児童虐待防止緊急対策(主なもの)

- ・児童福祉司等200名増員を2年度末までに前倒し
- ・市川、柏、銚子、君津児童相談所の一時保護所増設
- ・全児相に警察官または警察OBを配置
- ・中央、市川、柏児童相談所の弁護士配置を拡充
- ・警察との情報共有対象の拡大と明確化

する児童相談所の体制強化も急務。党は県に対し、「職員増員の前倒しと研修の充実」「職員増員に伴う業務スペースの確保」「一時保護所の増設」等、7分野17項目の改善を申し入れました。

県は5月に入り、「児童相談所の児童福祉司等の200名増員計画を、令和2年度までに前倒し」「市川・柏・銚子・君津児童相談所の一時保護所の増設、受入数の拡大」「職員の増員に対応するための所内の改修」等の緊急対策を行うと回答。6月県議会にて補正予算案が可決し、ようやくその道筋をつけることができたのです。

●虐待死6割超が0歳児、11人は日齢0日児という現実

ところで、児童虐待でも最も深刻な虐待死事例が0歳児に集中していることは、あまり知られていません。

厚生労働省が昨年8月に発表した虐待死の検証結果(第14次報告)によると、29年度の心中以外の虐待死亡事例は49件、49人でしたが、そのうちの6割強にあたる32人は0歳児。その月齢を見ると0か月児が最多の16人、さらに生まれたその日の死亡という「日齢0日児」が11人に上っており、「産み落とし」など出産直後に多く発生しているのです。

また、0歳児事例の加害者は若年者に集中しています。日齢0日児事例の11人の状況では、10代から20代の若い母親が育児放棄(ネグレクト)で死なせているケースが多いとされ、また第14次報告によれば、わが国における全出生数のうち母親の年齢が若年(10代)の割合が約1.3%である一方で、虐待死事例における若年妊娠の割合が17.0%に上っているというのです。

若年者による児童虐待事案には「妊婦健診未受診」「望まない妊娠」等の傾向があるとされており、早期妊娠相談等、妊娠初期からの妊産婦へのアプローチの充実が求められます。

